



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 滝本 訓夫 (TEL) 03(5361)6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,595	4.5	2,023	34.3	2,000	34.4	1,058	50.1
23年3月期	18,750	△0.5	1,506	28.9	1,488	31.1	705	26.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,072百万円 (54.2%) 23年3月期 695百万円 (21.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	34	53	33	45	12.8	13.1	10.3
23年3月期	22	97	22	20	8.8	9.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	15,431	8,615	8,615	55.8	280	54	
23年3月期	14,993	7,899	7,899	52.7	258	21	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,604百万円 23年3月期 7,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,570	△546	△1,161	3,863
23年3月期	1,054	△238	△738	3,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	367	52.2	4.7
24年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	368	34.8	4.5
25年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		33.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,950	4.8	940	△0.8	940	△0.2	500	0.9	16	31
通期	20,230	3.2	2,070	2.3	2,050	2.5	1,100	3.9	35	87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 — 社（社名 ） 、除外 — 社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	34,806,286株	23年3月期	34,725,286株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,134,860株	23年3月期	4,133,125株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,665,471株	23年3月期	30,715,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,678	7.0	1,898	29.5	1,836	31.7	965	51.3
23年3月期	17,450	1.1	1,465	24.0	1,393	25.1	638	58.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	31	50	30	51
23年3月期	20	78	20	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	14,963		8,370		55.9	272	54	
23年3月期	14,588		7,752		53.1	253	40	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,359百万円 23年3月期 7,752百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,480	4.8	880	△1.7	470	△0.6	15	33
通期	19,250	3.1	1,900	3.5	1,030	6.6	33	59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響による景気後退局面から着実に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高やデフレ経済、厳しい雇用環境に加えて、海外経済の減速や欧州財政危機など、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られたものの、景気の先行き不透明感から本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

昨年4月、会計事務所向けの新製品『ACELINK NX-Pro（エースリンク エヌエックス プロ）』を開発・発売しました。これは会計事務所における“経営の最適化”を実現し、生産性の向上とより付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援するERP（統合業務）システムです。また本年2月には、中堅企業向けの新ERPソリューション『Galileopt NX-I（ガリレオプト エヌエックス ワン）』を開発・発売しました。これは内部統制の確立や経営情報の可視化を実現するとともに、高度な経営計画、経営分析、モニタリングを実現する“財務を核としたマネジメントシステム”です。中小企業向けのERPシステム『MJSLINK II』においては、管理会計や経営分析機能の拡充に加え、外部システムとの連携強化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応しております。

さらに今後、基幹業務システムの分野においても普及が見込まれる、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス開発に向けた研究開発を進めております。

一方、顧客基盤の拡大に向けた取り組みとして、お客様へのソリューション提案力を高めるために、PM（プロジェクトマネージャー）・SE（システムエンジニア）を育成する研修、コンサルティング研修をはじめとした階層別の営業教育プログラムを実施するなど、人材力強化に向けた教育研修に努めました。また、新製品である『ACELINK NX-Pro』及び『Galileopt NX-I』の発表会を全国各地で開催し、積極的なプロモーション活動及び販売活動を展開しました。加えて、当社のシンクタンクである「税経システム研究所」の客員研究員が講師を務める専門性の高いセミナー・研修会や業種別のソリューションセミナーを開催するなど、新規顧客の獲得に向けた取り組みに注力してまいりました。

サービス面におきましては、カスタマーサービスセンター（コールセンター）の継続的な品質向上、HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の継続的な教育研修、経営情報サービスの高度化など、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行っております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、会計事務所及び企業マーケットにおける主力システムの売上高及びサービス収入が伸長したため、当連結会計年度における業績は増収増益となり、利益面においては過去最高益を更新しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高195億95百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益20億23百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益20億百万円（前年同期比34.4%増）、当期純利益10億58百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は以下の通りであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比4.7%増の21億33百万円、ソフトウェア売上高は、会計事務所向け新製品及び企業向けERPシステムの販売が好調に推移したため、前年同期比10.1%増の84億40百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比4.0%減少し23億15百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比6.4%増加し128億89百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比4.8%増加し19億49百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比15.1%増の4億7百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比2.2%増の26億9百万円となりました。HW・NW保守サービス収入は前年同期比1.5%減少し11億3百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比4.0%減少し5億93百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比2.4%増加し66億68百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,038	10.9	2,133	10.9	95	4.7
ソフトウェア	7,664	40.9	8,440	43.1	775	10.1
ユースウェア	2,412	12.9	2,315	11.8	△96	△4.0
システム導入契約売上高	12,115	64.6	12,889	65.8	773	6.4
TVS	1,859	9.9	1,949	10.0	89	4.8
ソフト更新料	5	0.0	3	0.0	△2	△39.9
ソフト使用料	354	1.9	407	2.1	53	15.1
ソフト運用支援サービス	2,552	13.6	2,609	13.3	56	2.2
HW・NW保守サービス	1,120	6.0	1,103	5.6	△16	△1.5
サプライ・オフィス用品	618	3.3	593	3.0	△24	△4.0
サービス収入	6,511	34.7	6,668	34.0	156	2.4
その他	123	0.7	37	0.2	△85	△69.4
合計	18,750	100.0	19,595	100.0	844	4.5

②次期の見通し

次期の見通しにつきまして、国内経済においては、東日本大震災からの本格的な復興需要により、景気回復の傾向が継続すると思われま。しかし、長引く円高やデフレ経済、原油高や原子力発電所の停止による電力不足、さらに欧州債務危機の再燃等を背景とした海外経済の失速懸念など、先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、景気の先行き不透明感から、企業のIT関連投資への慎重さは変わらず、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループにおきましては、第2次中期経営計画に掲げた基本方針を確実に実行し、次期連結会計年度の経営目標達成に努めてまいります。

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	9,950百万円	20,230百万円
営業利益	940百万円	2,070百万円
経常利益	940百万円	2,050百万円
当期純利益	500百万円	1,100百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加して154億31百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が8億62百万円増加、有価証券が1億円増加、仕掛品が1億8百万円増加、受取手形及び売掛金が3億80百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が1億62百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3億54百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少して68億16百万円となりました。主な要因は、未払金が1億14百万円増加、未払法人税が1億61百万円増加、賞与引当金が63百万円増加、社債が2億44百万円減少、長・短借入金金が4億61百万円減少したことによるものであります。

純資産は、7億16百万円増加して86億15百万円となりました。また、自己資本比率は55.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億62百万円増加し、38億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億70百万円の収入（前年同期は10億54百万円の収入）となりました。

前年同期に対する主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億46百万円の支出（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。

前年同期に対する主な増加要因は、定期預金の預入による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億61百万円の支出（前年同期は7億38百万円の支出）となりました。

前年同期に対する主な増加要因は、長期借入による収入の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	52.7%	51.9%	51.6%	52.7%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	56.7%	41.6%	47.1%	45.3%	53.5%
債務償還年数	6.0年	6.6年	2.9年	3.6年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	7.1	16.0	13.6	36.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

②剰余金の配当の状況

当社は、平成24年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成24年3月31日を基準日とし、平成24年6月28日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で引き続き1株当たり12円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	368,057	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(4) 事業等のリスク

①市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008 (品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」や「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）と子会社4社（株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、リード株式会社、株式会社ミロク・システム・ 트레이ディング）により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

【ソフトウェア関連事業】

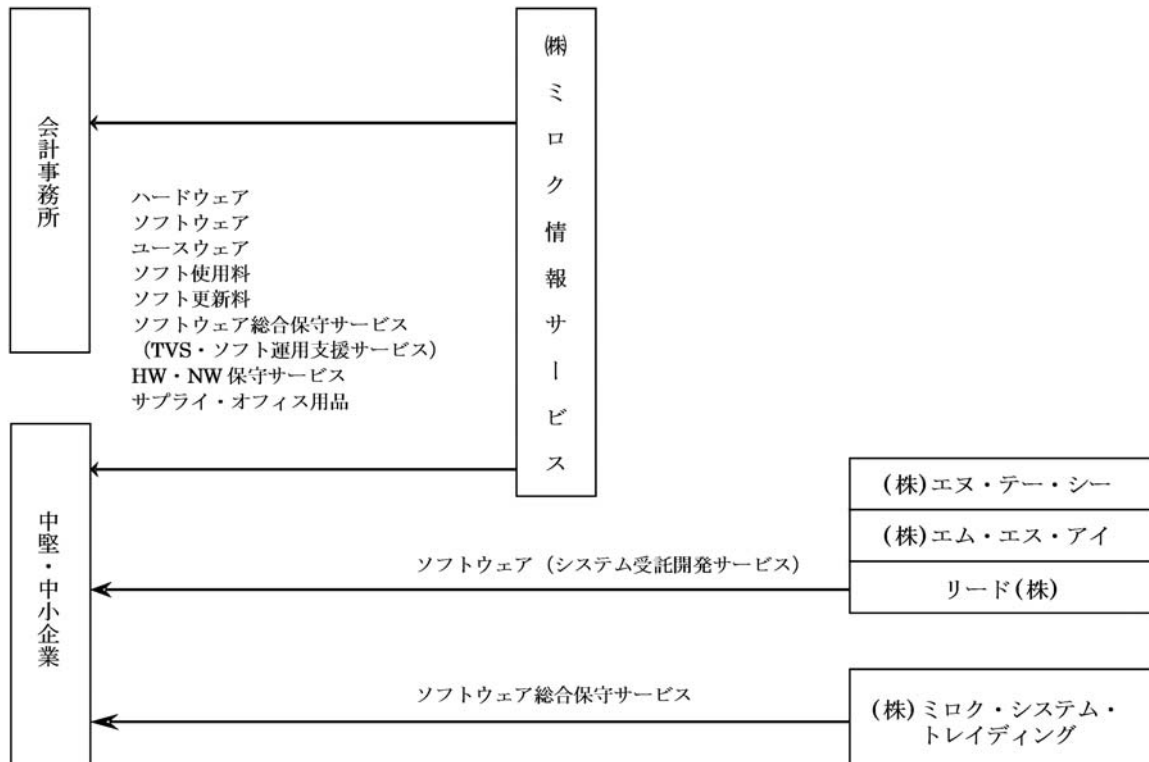
当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス
	ソフト運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）
	HW・NW保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを発表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、第1次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の基本方針である「安定的な収益基盤の確立」に引き続き取り組みます。また「新しい価値創造へのチャレンジ」を目指す第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に繋げるべく、以下の中長期経営ビジョンのもと5つの基本方針を掲げ、「環境変化に対応するための技術基盤・経営基盤の確立」に取り組んでまいります。

【中長期経営ビジョン】

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

【第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針】

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

以上の基本方針に沿って事業活動を推進することにより、平成25年度に以下の経営目標の達成を目指しております。

	平成25年度
売上高	205億円
経常利益	21億50百万円
経常利益率	10.5%

（中期経営計画の詳細につきましては、平成22年11月19日付「中期経営計画策定のお知らせ」にてご参照いただけます。<http://www.mjs.co.jp/irinfor/pdf/101119.pdf>）

また、第2次中期経営計画を推進する上において、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

① 「商品ラインアップの強化とサービス品質の向上」における課題

- 1) 中小企業のIT化による経営イノベーションを支援するために、主力製品の強化及びアライアンス商品群を拡充すること。同時に、既存商品の統廃合による商品ラインアップの選択と集中を図ること。
- 2) お客様満足度のさらなる向上と安定収入の拡大に寄与するサービスのあり方を見極め、競争力のある高品質なサービスを創出すること。

- ②「開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入」における課題
 - 1) エンタープライズ・アーキテクチャを用いて、お客様における経営の最適化を実現すべく、商品の差別化（競争力の強化）を図ること。
- ③「新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化」における課題
 - 1) 販売戦力強化のためのエリア・マーケティングを行い、営業力を集中投下すべきエリアの絞り込みと優先順位を判断すること。
 - 2) コンサルティング力・ソリューション営業力を高めるために、優秀な人材の確保と提案力向上のための人材育成を強化すること。
- ④「新規事業創出のための基盤作り」における課題
 - 1) 既存のネット事業を推進・拡大させること。
 - 2) 新規事業を展開するための組織基盤を強化し、新たなビジネスモデルを創出すること。
 - 3) クラウド・コンピューティングやマルチデバイス対応など、新たな技術への研究・開発を強化すること。
- ⑤「生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実」における課題
 - 1) 優秀な人材、グローバルな視野を持てる人材を育てるための育成プログラムを整備すること。
 - 2) IT戦略による全社的な業務プロセスを改善すること。

なお、事業継続の観点から当社グループの総合リスク管理（ERM）及び事業継続計画（BCP）を見直してまいります。

このような課題に積極的に取り組み、目標とする経営計画を実現させることにより、全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,641	3,992,194
受取手形及び売掛金	3,221,842	2,841,824
有価証券	—	100,000
商品	192,977	293,806
仕掛品	49,857	158,366
貯蔵品	21,103	28,521
前払費用	411,039	316,120
繰延税金資産	315,492	330,451
その他	31,160	36,100
貸倒引当金	△45,355	△17,015
流動資産合計	7,327,760	8,080,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,486,865	2,497,938
減価償却累計額	△1,381,310	△1,444,272
建物及び構築物(純額)	1,105,554	1,053,666
土地	2,729,912	2,729,912
リース資産	81,534	75,636
減価償却累計額	△48,284	△58,797
リース資産(純額)	33,250	16,839
その他	1,107,300	1,058,741
減価償却累計額	△937,810	△856,060
その他(純額)	169,489	202,680
有形固定資産合計	4,038,207	4,003,099
無形固定資産		
のれん	12,580	3,621
ソフトウェア	1,107,156	1,385,469
ソフトウェア仮勘定	670,668	37,794
その他	19,104	18,502
無形固定資産合計	1,809,510	1,445,388
投資その他の資産		
投資有価証券	686,211	848,252
長期前払費用	96,224	109,290
繰延税金資産	303,228	234,197
その他	758,998	727,121
貸倒引当金	△26,377	△15,947
投資その他の資産合計	1,818,285	1,902,913
固定資産合計	7,666,003	7,351,401
資産合計	14,993,763	15,431,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,456	607,635
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	458,060	467,600
1年内償還予定の社債	244,000	252,000
リース債務	17,979	9,275
未払金	386,633	501,134
未払費用	312,433	329,628
未払法人税等	425,734	587,555
前受収益	786,485	765,392
賞与引当金	420,833	484,577
役員賞与引当金	30,000	—
返品調整引当金	20,685	24,002
受注損失引当金	—	24,434
その他	171,689	320,990
流動負債合計	4,978,990	5,474,224
固定負債		
社債	662,000	410,000
長期借入金	1,289,725	819,000
リース債務	25,397	16,057
退職給付引当金	20,750	23,873
資産除去債務	16,548	16,929
その他	101,112	56,125
固定負債合計	2,115,534	1,341,985
負債合計	7,094,525	6,816,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,958,590	3,650,341
自己株式	△1,164,547	△1,164,953
株主資本合計	8,005,732	8,697,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,854	△75,071
繰延ヘッジ損益	△28,639	△17,588
その他の包括利益累計額合計	△106,493	△92,660
新株予約権	—	11,063
純資産合計	7,899,238	8,615,561
負債純資産合計	14,993,763	15,431,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,750,948	19,595,298
売上原価	6,433,279	6,850,030
売上総利益	12,317,668	12,745,267
返品調整引当金戻入額	11,249	20,685
返品調整引当金繰入額	20,685	24,002
差引売上総利益	12,308,232	12,741,950
販売費及び一般管理費		
販売促進費	654,999	742,895
貸倒引当金繰入額	8,603	△22,731
給料及び手当	4,225,766	4,184,567
賞与引当金繰入額	347,171	389,067
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
その他	5,535,007	5,424,388
販売費及び一般管理費合計	10,801,549	10,718,187
営業利益	1,506,682	2,023,763
営業外収益		
受取利息	4,742	4,867
受取配当金	5,231	7,233
保険配当金	10,829	14,049
助成金収入	32,629	10,695
受取賃貸料	5,347	4,838
その他	9,819	8,146
営業外収益合計	68,601	49,831
営業外費用		
支払利息	76,329	70,326
社債発行費	2,817	—
その他	7,425	3,026
営業外費用合計	86,571	73,353
経常利益	1,488,711	2,000,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	52,997	5,191
貸倒引当金戻入額	—	11,510
株式割当益	14,844	—
特別利益合計	67,841	16,701
特別損失		
固定資産除却損	7,911	6,354
減損損失	3,349	364
投資有価証券売却損	—	5,643
投資有価証券評価損	4,222	631
和解金	93,000	—
災害義援金	42,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,814	—
その他	3,900	—
特別損失合計	175,198	12,993
税金等調整前当期純利益	1,381,355	2,003,949
法人税、住民税及び事業税	677,291	911,714
法人税等調整額	△1,525	33,377
法人税等合計	675,766	945,092
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	1,058,856
当期純利益	705,589	1,058,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	1,058,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,857	2,782
繰延ヘッジ損益	2,797	11,050
その他の包括利益合計	△10,060	13,833
包括利益	695,529	1,072,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,529	1,072,690
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,274	3,198,299
当期変動額		
新株の発行	25	81
当期変動額合計	25	81
当期末残高	3,198,299	3,198,380
資本剰余金		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
当期首残高	2,629,543	2,958,590
当期変動額		
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	705,589	1,058,856
当期変動額合計	329,046	691,750
当期末残高	2,958,590	3,650,341
自己株式		
当期首残高	△982,803	△1,164,547
当期変動額		
自己株式の取得	△181,744	△406
当期変動額合計	△181,744	△406
当期末残高	△1,164,547	△1,164,953
株主資本合計		
当期首残高	7,858,404	8,005,732
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	705,589	1,058,856
自己株式の取得	△181,744	△406
当期変動額合計	147,327	691,425
当期末残高	8,005,732	8,697,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△64,997	△77,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,857	2,782
当期変動額合計	△12,857	2,782
当期末残高	△77,854	△75,071
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31,436	△28,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,797	11,050
当期変動額合計	2,797	11,050
当期末残高	△28,639	△17,588
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96,433	△106,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,060	13,833
当期変動額合計	△10,060	13,833
当期末残高	△106,493	△92,660
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,063
当期変動額合計	—	11,063
当期末残高	—	11,063
純資産合計		
当期首残高	7,761,970	7,899,238
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	705,589	1,058,856
自己株式の取得	△181,744	△406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,060	24,897
当期変動額合計	137,267	716,322
当期末残高	7,899,238	8,615,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381,355	2,003,949
減価償却費	516,655	542,712
減損損失	3,349	364
のれん償却額	20,562	8,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,763	△31,569
株式報酬費用	—	11,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,593	63,743
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,434
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,436	3,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	418	3,122
受取利息及び受取配当金	△9,974	△12,101
支払利息	76,329	70,326
為替差損益 (△は益)	△262	—
和解金	93,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,997	452
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,222	631
固定資産除売却損益 (△は益)	7,911	6,354
売上債権の増減額 (△は増加)	280,515	371,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△458,119	△29,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,692	3,179
その他	△12,523	309,634
小計	1,856,017	3,320,590
法人税等の支払額	△708,889	△749,736
和解金の支払額	△93,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,127	2,570,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,374	△228,389
定期預金の払戻による収入	28,334	128,374
有形固定資産の取得による支出	△121,334	△157,577
有形固定資産の売却による収入	313	—
無形固定資産の取得による支出	△175,878	△167,584
投資有価証券の取得による支出	△175,902	△301,199
投資有価証券の売却による収入	105,567	52,569
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
長期前払費用の取得による支出	△11,568	△15,832
利息及び配当金の受取額	10,243	11,976
その他	30,170	31,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,427	△546,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,150,000	3,710,000
短期借入金の返済による支出	△4,350,000	△3,710,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,037,380	△461,185
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	△244,000	△244,000
株式の発行による収入	25	81
自己株式の取得による支出	△181,744	△406
配当金の支払額	△375,713	△367,626
利息の支払額	△77,238	△70,539
その他	△19,956	△18,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,824	△1,161,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,137	862,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,129	3,001,266
現金及び現金同等物の期末残高	3,001,266	3,863,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) (株)ミロク・システム・トレーディング なお、(株)ミロクエンジニアリングサービスは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.21円	1株当たり純資産額	280.54円
1株当たり当期純利益金額	22.97円	1株当たり当期純利益金額	34.53円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22.20円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	33.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	705,589	1,058,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,589	1,058,856
期中平均株式数(千株)	30,715	30,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,067	991
(うち新株予約権)	(1,067)	(991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,947	3,269,499
受取手形	65,487	76,312
売掛金	2,989,288	2,646,404
有価証券	—	100,000
商品	187,708	292,642
仕掛品	38,212	156,798
貯蔵品	20,666	27,001
前渡金	916	—
前払費用	409,957	333,195
繰延税金資産	288,276	309,105
その他	25,700	50,316
貸倒引当金	△38,967	△14,615
流動資産合計	6,506,194	7,246,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,890,724	1,896,786
減価償却累計額	△1,064,953	△1,111,479
建物（純額）	825,771	785,307
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	△114,619	△117,494
構築物（純額）	24,224	21,349
工具、器具及び備品	1,058,918	1,008,457
減価償却累計額	△900,763	△824,060
工具、器具及び備品（純額）	158,154	184,397
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	66,863	66,863
減価償却累計額	△33,160	△46,268
リース資産（純額）	33,703	20,595
有形固定資産合計	3,691,924	3,661,721
無形固定資産		
ソフトウェア	1,208,858	1,496,798
ソフトウェア仮勘定	708,430	48,582
その他	17,406	16,894
無形固定資産合計	1,934,694	1,562,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	662,375	842,488
関係会社株式	676,187	636,725
出資金	1,520	1,520
関係会社長期貸付金	135,664	134,710
破産更生債権等	6,197	14,531
長期前払費用	96,030	109,194
繰延税金資産	278,695	203,774
敷金及び保証金	442,556	438,879
保険積立金	237,599	242,979
会員権	39,542	17,142
その他	61,230	65,010
貸倒引当金	△181,866	△214,082
投資その他の資産合計	2,455,731	2,492,874
固定資産合計	8,082,350	7,716,870
資産合計	14,588,544	14,963,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,121	620,174
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	431,700	467,600
1年内償還予定の社債	244,000	252,000
リース債務	13,320	7,250
未払金	403,023	493,352
未払費用	283,858	300,737
未払法人税等	406,100	534,900
未払消費税等	76,344	124,877
前受金	19,270	43,382
預り金	46,315	100,422
前受収益	755,053	756,194
賞与引当金	402,727	466,316
役員賞与引当金	30,000	—
返品調整引当金	20,685	24,002
受注損失引当金	—	24,434
その他	4,027	19,274
流動負債合計	4,816,547	5,334,917
固定負債		
社債	662,000	410,000
長期借入金	1,286,600	819,000
リース債務	21,442	14,192
その他	49,805	15,292
固定負債合計	2,019,848	1,258,484
負債合計	6,836,396	6,593,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	1,935,000	2,185,000
繰越利益剰余金	665,778	1,014,476
利益剰余金合計	2,807,703	3,406,400
自己株式	△1,164,547	△1,164,953
株主資本合計	7,854,844	8,453,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,056	△76,564
繰延ヘッジ損益	△28,639	△17,588
評価・換算差額等合計	△102,695	△94,152
新株予約権	—	11,063
純資産合計	7,752,148	8,370,128
負債純資産合計	14,588,544	14,963,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,082,994	3,164,646
ソフトウェア製品売上高	10,962,381	12,119,448
保守売上高	3,405,321	3,394,023
売上高合計	17,450,697	18,678,118
売上原価		
商品期首たな卸高	157,866	187,708
当期商品仕入高	2,519,749	2,683,262
合計	2,677,616	2,870,971
商品他勘定振替高	186,763	291,225
商品期末たな卸高	187,708	292,642
商品売上原価	2,303,143	2,287,103
ソフトウェア製品期首たな卸高	134,652	83,586
当期ソフトウェア製品製造原価	2,420,344	3,744,941
合計	2,554,997	3,828,528
ソフトウェア製品期末たな卸高	83,586	553,352
ソフトウェア製品売上原価	2,471,410	3,275,176
保守売上原価	632,112	704,456
売上原価	5,406,666	6,266,736
売上総利益	12,044,030	12,411,382
返品調整引当金戻入額	11,249	20,685
返品調整引当金繰入額	20,685	24,002
差引売上総利益	12,034,594	12,408,065
販売費及び一般管理費		
発送運賃	62,225	62,255
販売促進費	402,108	457,130
広告宣伝費	250,663	283,068
貸倒引当金繰入額	26,232	△14,836
役員報酬	238,956	234,138
給料及び手当	4,136,058	4,112,828
賞与	328,387	346,962
賞与引当金繰入額	345,776	387,618
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
福利厚生費	835,531	848,649
退職給付費用	397,437	405,386
株式報酬費用	—	9,728
募集教育費	106,713	100,230
接待交際費	94,731	106,958
旅費及び交通費	262,542	253,672
賃借料	703,975	668,089
車両関連費	250,455	258,126
支払手数料	734,903	628,056
減価償却費	493,963	501,483
租税公課	90,941	93,583
その他	777,343	766,653
販売費及び一般管理費合計	10,568,946	10,509,780
営業利益	1,465,647	1,898,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,044	1,069
有価証券利息	3,095	2,362
受取配当金	4,764	22,987
保険配当金	10,829	14,049
受取賃貸料	5,494	4,126
その他	8,374	6,084
営業外収益合計	35,602	50,679
営業外費用		
支払利息	62,452	57,898
社債利息	12,901	12,091
社債発行費	2,817	—
貸倒引当金繰入額	21,800	39,910
その他	7,377	3,005
営業外費用合計	107,348	112,906
経常利益	1,393,902	1,836,057
特別利益		
投資有価証券売却益	52,997	4,953
貸倒引当金戻入額	—	11,510
関係会社受取配当金	45,602	—
株式割当益	14,844	—
特別利益合計	113,443	16,463
特別損失		
固定資産除却損	7,906	5,192
減損損失	539	364
投資有価証券売却損	—	871
投資有価証券評価損	4,222	631
関係会社株式評価損	23,038	—
関係会社清算損	36,732	1,073
貸倒引当金繰入額	96,900	—
災害義援金	42,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,285	—
特別損失合計	226,624	8,133
税引前当期純利益	1,280,721	1,844,387
法人税、住民税及び事業税	640,041	841,743
法人税等調整額	2,308	36,839
法人税等合計	642,350	878,583
当期純利益	638,370	965,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,274	3,198,299
当期変動額		
新株の発行	25	81
当期変動額合計	25	81
当期末残高	3,198,299	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,185,000	1,935,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	250,000
別途積立金の取崩	△250,000	—
当期変動額合計	△250,000	250,000
当期末残高	1,935,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,950	665,778
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△250,000
別途積立金の取崩	250,000	—
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	638,370	965,803
当期変動額合計	511,828	348,697
当期末残高	665,778	1,014,476
利益剰余金合計		
当期首残高	2,545,874	2,807,703
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	638,370	965,803
当期変動額合計	261,828	598,697
当期末残高	2,807,703	3,406,400
自己株式		
当期首残高	△982,803	△1,164,547
当期変動額		
自己株式の取得	△181,744	△406
当期変動額合計	△181,744	△406
当期末残高	△1,164,547	△1,164,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,774,735	7,854,844
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	638,370	965,803
自己株式の取得	△181,744	△406
当期変動額合計	80,109	598,372
当期末残高	7,854,844	8,453,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62,921	△74,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,134	△2,507
当期変動額合計	△11,134	△2,507
当期末残高	△74,056	△76,564
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31,436	△28,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,797	11,050
当期変動額合計	2,797	11,050
当期末残高	△28,639	△17,588
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△94,358	△102,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,337	8,543
当期変動額合計	△8,337	8,543
当期末残高	△102,695	△94,152
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,063
当期変動額合計	—	11,063
当期末残高	—	11,063
純資産合計		
当期首残高	7,680,377	7,752,148
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	△376,542	△367,105
当期純利益	638,370	965,803
自己株式の取得	△181,744	△406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,337	19,606
当期変動額合計	71,771	617,979
当期末残高	7,752,148	8,370,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度に損失見込額を計上しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の開発 完成基準</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>